

議事(1)

NPO法人数及び県の施策の進捗状況

<事務局説明概要>

- ・NPO法人の数は、全国、静岡県ともに平成29年度をピークに減少し続けている。一方、一般社団法人及び一般財団法人の数は増加し続けており、直近の法人数は、NPO法人を上回っている。
- ・令和2年度の県の事業として、NPOを支援する中間支援スタッフの人材育成のため実施している「中間支援スタッフ集合研修」は、4テーマで計4回実施した。中でも「協働についての検討ワークショップ」では、静岡県内の具体的な協働事例を題材として、当事者の2団体の発表後、参加者同士が学び合う機会を提供した。
- ・市町市民活動センターがない地域を中心に、NPO支援のために実施している講座や交流会は、令和2年度は13回実施した。その一つとして、NPOの課題である資金不足の解消に向けて、クラウドファンディングについての勉強会を実施した。
- ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、NPOも活動の休止や縮小を余儀なくされることが多かったことから、ICTを活用して活動しようとするNPOからの相談が増えたため、令和3年度の県の事業では、NPOのICT利活用支援を重点テーマとしている。具体的には、NPO向けにICT利活用講座を開催するとともに、希望するNPOに対してICT専門家の派遣を案内するほか、県ホームページも、より使いやすく、リニューアルする予定である。
- ・ボランティアやNPO活動への参加のきっかけづくりとして実施している「社会貢献活動体験プログラム」は、令和2年度は、在宅でマスクを作るボランティアのほか、スポーツを通じて子ども食堂の子どもたちなどと交流するボランティアや、専門的な知識・経験を活かしてNPOの課題解決を支援するプロボノとして活動する機会を提供した。スポーツのボランティアは、専門的な支援や介護をするわけではないので、自分の趣味を活かして気軽に参加していただけたと思う。令和3年度は、令和2年度とは別のターゲットを対象に、手芸や料理といった趣味を活かした社会貢献活動の機会を提供する予定である。
- ・伊豆地域の情報交換や交流を活性化させることを目的として、令和元年度に市民活動団体等を構成員として設立された「伊豆地域市民活動ネットワーク」は、設立初年度の会員数は61だったが、令和3年6月末時点で114にまで増加した。令和2年度は、地区別及び全体での交流会や勉強会を計7回実施した。令和3年度も、推進協力団体と一緒に、県も事務局として、メンバー同士の交流や協働を支援していく。

<質疑応答・意見交換>

・県ホームページのリニューアルについて

(池田委員) 県公式ホームページのトップページから、県NPOホームページ「ふじのくにNPO」に辿り着きにくいので、バナーを貼るなど、改善してほしい。

(岡主査) 県公式ホームページの所管は電子県庁課なので、相談しながら対応していきたい。

(日誌委員長) 県ホームページのリニューアルについて、現場の意見を聴いているのか。

(中野主幹) 市町市民活動センター等を訪問した際、意見を伺っているので、参考にしていく。

(井ノ上委員) 県が実施しているパブリックコメントについて、今何を募集しているのか、結果がどうなったのか、もっと分かりやすくホームページで情報提供してほしい。浜松市のホ

ホームページが非常に分かりやすいので参考にするとよい。

(岡主査) 御意見を踏まえて、改善していきたい。

議事(2)

市町市民活動センター等訪問及び意見交換の状況

<事務局説明概要>

- ・令和2年度に「ふじのくにNPO活動基本指針（案）」について、パブリックコメントで156件もの意見をいただいた。前回の静岡県パートナーシップ委員会でも議論していただいたが、パブリックコメントの中には指針の存在意義や策定プロセスに関する意見もあったことから、令和3年3月の指針策定を見送り、静岡県におけるNPO活動の発展のため、県の役割や指針のあり方について、NPO関係の方々の御意見も丁寧に聴きながら検討していくこととした。
- ・今回の市町市民活動センター等の訪問は、その具体的な取組の第一歩として、県職員とFNC職員が出向き、日頃からNPOを支援している市町市民活動センターや民間の中間支援組織のスタッフ、市の担当職員からお話を伺った。令和3年5月から7月までの間、一部オンラインも活用しながら、市町市民活動センターを設置している18市19センター全てと民設民営の中間支援組織5箇所を対象に意見交換を実施した。
- ・いただいた意見として、市民活動を推進する上での課題や成果について、市町市民活動センター等では、安定した収入と人材育成が課題とのことだった。また、コロナ禍で団体同士の交流や情報交換の機会が減少し、現場のNPOのニーズが見えにくくなっているとの意見もあった。個々のNPOでは、資金不足、人材不足、広報力の弱さ、事業承継の難しさといった課題があるほか、行政や企業とだけでなく自治会等の地縁組織との協働も必要であるとの意見があった。成果としては、高校生と連携したまちづくりイベント等、若い力が入ることによりNPO活動の活性化が図られたという情報提供があった。
- ・県やFNCへの期待について、FNCで実施している中間支援スタッフ研修や交流会は大変好評で、中間支援スタッフ同士で情報交換できる機会が貴重であるとの意見を多くいただいた。また、今後、市町の担当課同士や複数の市町市民活動センター等が協働で広域的な事業を実施するとき、県としてのスケールメリットを活かして支援してほしいとの意見もあった。それから、ICT活用講座も好評で、ニーズも高いことが分かった。
- ・FNCとしては、これまでも個々の市町市民活動センター等とは交流はしてきたが、市町市民活動センター等同士の交流が少なかったことに気づかされた。また、県が市町市民活動センター等を訪問することが珍しく、今後も対話する機会を持ちたいとの意見もあり、県が市町市民活動センター等を訪問することに大きな意味があると感じた。
- ・今後の県の施策については、かたちが変わっても、様々な人の意見を聴くというプロセスのもとで、県の取組を明確化することを望むとの意見があった。
- ・県ホームページのリニューアルについては、NPO法に基づく手続について、フローチャートや動画で分かりやすく示してほしいなどの意見があった。
- ・今回いただいた様々な意見については、今後の県の施策やリニューアルするホームページにおいて活かしていく。

<質疑応答・意見交換>

・市町市民活動センター等訪問結果を踏まえた県の施策について

- (松下委員) 昨年度のパブリックコメントでは、指針案について否定的な意見もあったが、県がそれを受けとめて、市町市民活動センター等を24箇所訪問したことは良かったと思う。今はオンラインツールもあるが、県職員が実際に現場を訪ねて、どのような場所で、どのような人が、どのように働いているのかが分かることが大事である。なお、指針については前向きな意見もあるようだし、特に新しくNPO活動を始める人にとって、やはり指針は必要なのではないか。
- (杉山委員) 市町市民活動センター等の訪問結果の報告は、静岡市においても参考にしたい。県としては、今回の結果をまとめた上で、今後、どの部分を重視して、県の施策として何をやっていくのかを明確化したらよいと思う。
- (日詰委員長) 今回聞き取った内容を、具体的に県の施策に落とし込む上で、どのようなヒントを得られたのか。
- (中野主幹) 現在もFNCで研修等を実施しているが、市町の職員やNPO同士の広域的な連携を図るため、何か事業化に結びつけたい。また、協働についても、県として取り組めるものがあると考えている。
- (日詰委員長) 県は、全県で考える必要があるように思われるが、県と政令市の関係について、行政担当者としてはどのように考えているのか。
- (杉山委員) 静岡市としては、市内に2つ市民活動センターがあり、その2つのセンターの連携も重要だが、それをもっと広げて、県内の中間支援施設がみな連携していくことが重要だと考えている。そこについて、県、FNCが役割を担っていただけるとありがたい。
- (若月課長) NPO法施行当初は、静岡県内で認証するのは県だけだったが、その後、権限移譲や法改正で一部の市にも権限が広がった。この認証事務は法令に基づく事務であり、県と市の関係も整理されているが、NPO活動活性化のための施策については、法令に根拠もないので、県と市で二重行政になりがちである。県内には政令市が2つあるが、県と比べても、それほど規模が変わらない。そうしたことから、県と市の関係については、模索しているところである。
- (日詰委員長) NPO活動、市民活動を静岡県全体で盛り上げていくという意味では、県も市も目的は一緒だろうと思われるので、うまく連携できるとよい。
- (齋藤委員) 富士市には現在68のNPO法人があり、それぞれの団体が理念や目標を持って活動している。行政の立場としては、もっと連携協力していきたいと考えているが、何かアドバイスをいただけるとありがたい。
- (井ノ上委員) 手間のかかることかもしれないが、市役所の方からNPOを訪問してヒアリングするとよいのではないか。
- (杉山委員) 今回の市町市民活動センター等訪問の報告によれば、NPOと行政の協働について、行政職員に協働の意識がないとの意見があったとのことである。行政としては、職員研修などを通じて、職員が何かするときに協働という選択肢が頭に浮かぶようにすることが大事だと思う。また、静岡市では、社会的課題の解決のためにNPOからの提案を受けて事業を委託する「協働パイロット事業」を実施している。
- (日詰委員長) 県は定期的にNPO法人の調査をやっているか。
- (岡主査) 5年に1回、NPO法人の全数を対象に調査している。
- (日詰委員長) 全数ということは、政令市も含まれているわけで、県は、その結果を各市町にも提供

していることと思う。こうした調査は、NPO法人がどのように変化していくのか、あるいは、どのような問題意識を持っているのかを知る上で、極めて重要な調査だと考えられる。

・一般社団法人について

- (松下委員) 最近、NPO法人よりも一般社団法人が増えていて、委託を受けたり助成を受けたりする一般社団法人も増えている。積極的に情報公開している一般社団法人がある一方で、定款も役員も公開していない一般社団法人もあり、実態がよく分からないところがある。
- (井ノ上委員) SNSやウェブサイトを調べても情報がないことがある。一緒に活動していく中で見えてくればよいが、本当に実態が分からないところもある。行政は、そうした相手と委託契約するとき、どのように確認しているのか。
- (若月課長) 一般社団法人は、法人格を取得しやすいこともあってか、社会貢献活動の担い手として存在感が大きくなってきている。NPO法人と違って所轄庁がないため、県としても、一般社団法人の情報を特段持っているわけではないが、株式会社などと同様に、知っている情報の中で信頼できる相手であれば契約している。
- (杉山委員) 市も、一般社団法人と契約することはあるが、一般社団法人だから特に調べるということはなく、他の法人格と同様に、応募要件や実績を見ながら対応している。
- (井ノ上委員) いろいろな組織形態があって委託も進んでいるが、10年くらい前から、NPO法人も一般社団法人も企業も全部民間という一括りの中で、行政が、NPOの役割というもの意識せずに、ただ委託を進めているのではないかと危惧している。NPOが、どのような仕事をして、どのような役割を果たしてくれるのかということを考えながら協働を進めていったらよいと思う。

・企業の社会貢献について

- (池田委員) 当金庫では、昨年度、中間支援団体を訪問して意見を伺ってきたが、今年度は、事前アンケートに回答した個々のNPOを訪問しており、4月から約30のNPOの皆さんからお話を伺った。訪問する中で、NPOの課題は、組織の規模だったり、活動内容だったり、資金だったり、人材だったり、NPOごとに様々であることを実感している。企業の立場からNPOとの連携協働を進めるとなると、やはり、企業活動によって得られた利益を地域に還元したいという思いがあり、新聞等を見ても、社会貢献活動に寄附するという動きは、徐々に増えている。このような状況で、県をはじめ行政が、NPOと企業がチームを組めるような場を作ったら、県内の社会貢献活動も活発になっていくのではないかなと思う。

・協働、SDGsについて

- (岸本委員) 今回、県が、県内の中間支援組織を回って意見交換したことは良かったと思う。ところで、昨年度に県が作成した指針案では、SDGsをコミュニケーション・ツールとして、また、協働の目標として掲げていたと思うが、今回の意見交換では、SDGsについて、また、SDGsを協働の目標として設定するという考え方について、何か意見はあったか。
- (中野主幹) SDGsについての考え方は、多くの方が既にパブリックコメントの中で述べられて

いたためか、今回の意見交換の中では、あまり触れられなかった。それよりも、策定プロセスを重視すべきという意見の方が多かった。協働については、これまでの指針が協働に重点を置いていたため、その評価はどうなっているのかとか、県は、協働のあり方について、もっと考えるべきとの意見もあった。

(岸本委員) 自分は、NPOができたときからずっと、協働というものを模索してきた。これまでNPOは自分たちで自発的に身の丈に合った活動をしていて、県をはじめ行政はそれを尊重し、応援していくというスタンスだったように思う。それが今、SDGsという言葉が出てきたということは、NPOが自由に活動することにプラスして、協働で問題を解決していこうと、県が指針案を出すことにより県側がアプローチしたというように自分は捉えている。それは非常に大きな変化なので、唐突感があったり、反発があったりしても当然だと思う。ただ、だからといってそれを引っ込めるというのではなく、今後の協働とはどうあるべきか、次のステージを考える上で、もう少しSDGsという言葉にこだわり続けてもよいのではないかな。ここで少し余談になるが、最近の静岡県内の事例を紹介する。静岡県は、児童養護施設で暮らす子どもたちの大学等の修学を支援するため、児童福祉法の措置期間が終わる20歳から大学等の卒業までの間、養育期間を延長するという事業を全国に先駆けて実施している。そして、当財団では、そうした子どもたちに対して、市民の寄附による奨学金を出して応援するという事業を実施しており、同様の事業を東京都でも実施している。しかし、静岡県には、伴走支援するNPOがないため、途中でくじけてしまう子どももいる。静岡県においても、行政による生活費の支援、市民による奨学金の支援、そしてNPOによる寄り添い支援によって、皆で子どもを支えるということができるとよい。このように、SDGsの4番目の目標「質の高い教育をみんなに」ができていない状況に対して、協働とはどうあるべきなのかという考え方は、今までのNPOと行政の協働のあり方とは、哲学的にも方法論としても、全く違うものだと思う。従って、今は、そうした協働のあり方に踏み込むのか、踏み込まないのかということ、NPOと行政が率直に話し合う局面に来ているのではないかな。指針案に反発があったことに対して、話し合いをしよう、ヒアリングからスタートしようという県が考えたことは英断だったと思うので、今後は恐れることなく、SDGsという目標と協働のあり方について、考えていってほしい。

(若月課長) SDGsについては、指針案のパブリックコメントでも、賛成意見と反対意見の両方あった。県としては、時代がNPOに追いついてきたという気持ちで指針案を作成したが、そもそも指針、ガイドラインというものが、行政がNPOの自由を制限するとか、行政がNPOを使う、NPOが使われるというようなニュアンスになってしまうことから、反発があったのではないかと受けとめている。一方で、池田委員からお話があったように、企業は社会貢献、SDGsというものを相当意識している。それから、以前の静岡県パートナーシップ委員会でも、飯倉委員が、企業はCSVを意識しているので、NPOは企業に提案をして、コラボレーションするくらいの気概がほしいというお話をされていた。SDGsの17番目の目標であるパートナーシップは、まさに協働であり、県としても、それを遠ざけるつもりはない。ただ、今後どういったらよいのかということについては、いろいろな意見を聴きながら考えていかなければならないことなので、今は保留しているところである。

(岸本委員) 丁寧な話し合いが必要なきだと思うので、よろしくお願いします。

- (若月課長) まだ少し時間があるようなので、今回、市町市民活動センター等を訪問した感想をお話ししたい。市町市民活動センターを訪問したときは、県職員とFNC職員、そして市町市民活動センター職員と市職員の4者で意見交換をした。訪問して分かったことは、市町市民活動センターが法令に基づく機関でないため当然のことではあるが、たとえ同規模の市であっても、市によってセンターの機能は様々であること、また、市の組織としても、人員や予算が異なり、NPO振興以外に担当している事務も多いということである。今後、県として何をすべきかを考えるにあたり、こうした状況を知らないと始まらない。昨年度のパブリックコメントでは、指針の策定プロセスに問題があるという意見があったが、今後どうするかを決めていくにもプロセスが大事だと思っている。行政としては、職員が異動して替わっても、市町市民活動センターやNPOのことを思いながら県の施策を考えるということを持続可能にしていくために、こうした対話のプロセスを仕組みとして続けていくことが必要ではないかと思う。県は、毎年毎年、市町市民活動センターやNPOの皆さんと一緒に、現場のニーズに基づき施策を考え、事業化するものはしていくという仕組みを作り、それを毎年繰り返していくことが大事なのではないかと考えているところである。
- (日詰委員長) 市町市民活動センター等を訪問して得られた意見は、今後の県の施策を考える上で非常に重要な方向性を示すものになると思う。本日、委員から出た意見も踏まえて、事務局で活かして欲しい。